

【日本農業新聞 2014年11月3日付～11月9日付の紙面から】40回目

<コメント>

4日の米議会中間選挙の結果、民主党は上院でも少数与党となった。この結果、オバマ政権がTPP交渉で取れる選択肢として、大統領貿易促進権限(TPA)法案を通すため、議会多数派の共和党対策を意識した強硬路線へと傾斜を強めそうだ。そうすると、交渉は越年の可能性が高まる一方で、閣僚会合や首脳会合の場で「政治決断による大筋合意」が急展開でなされる恐れもあり、まだまだ目を離せない状況が続く。

<概要>

■米中間選挙きょう投開票 TPP三つのシナリオ／譲歩は楽観できず TPP焦点に 対日圧力続く

【11月4日付2面】

米議会の中間選挙は4日、投開票される。自由貿易推進派の野党・共和党が上下院ともに優勢とみられ、結果はTPP交渉にも影響しそうだ。想定される三つのシナリオを分析した。シナリオ①共和党勝利＝TPA法案成立の機運高まり、TPP交渉にも弾みが付く。日本へ厳しい要求に、②共和党勝利＝2016年の大統領選を見据えてオバマ政権と対立姿勢に、TPA法案への協力拒否も。米政権は成果を示すため日本への要求強まる、③上院は民主＝両党に協力を求め、TPP交渉の成果を示すため日本への要求強まる。

■TPP 政治的打開目指す／閣僚会合で甘利担当相 年内着地は不透明

【11月5日付2面】

甘利明TPP担当相は4日の閣議後会見で、8日のTPP閣僚会合に合わせて開かれる日米閣僚懇談会で「日米の政治案件のめどが付けられればいいと思う」と述べ、両国間で対立が大きい農産物関税と自動車めぐり、政治的な打開を目指す考えを示した。閣僚会談に先立ち、5日には東京で日米の実務者が協議を行い、農産物関税をめぐり両国間の隔たりが埋まるかが焦点となる。

■国際連帯で反TPP／首相官邸前市民デモ

【11月5日付社会面】

「STOP TPP!!官邸前アクション実行委員会」は4日、東京・永田町の首相官邸前で反対デモを開いた。米中間選挙や、中国・北京でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議に合わせて開くTPP閣僚会合を前に、政府にあらためて交渉内容の情報開示を求めた。

■TPP 東京で日米協議再開

【11月6日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐり日米実務者協議が5日、東京都内で開かれた。大江博首席交渉官代理と米通商代表部(US TR)のベッター首席農業交渉官らが出席。大江氏は協議終了後「協議がかみ合い、だいぶ見晴らしが良くなってきた」と、前進を強調。8

日のTPP閣僚会合に向け、開催地の中国に移り実務者で引き続き協議を行う。大江氏は、交渉の進み具合を登山に例え8合目としていたが、今回の協議で9合目に達したかと記者団に問われ「そうかもしれない」と述べた。

■東洋大学名誉教授 服部信司氏に聞く／米中間選挙—共和党が躍進 TPP交渉権限の扱い警戒

【11月6日付2面】

米議会中間選挙で共和党が上下院ともに多数を獲得したことが、TPP交渉にどう影響するかを、服部信司東洋大学名誉教授に聞いた。服部氏は「民主党の自由貿易慎重派が、自由貿易推進派の共和党の強硬姿勢を阻むという図式は変わらない」とし、「選挙結果のTPPへの影響は限定的で、米国の交渉姿勢が現状よりも、自由化推進の方向でより強硬になるとは考えにくい」「ただ、政府に強力な交渉権限を与えるTPA法案の扱いに、最大限の警戒が必要だ。可決すると、交渉妥結に向けたオバマ政権の動きが加速する」と語った。

■TPP交渉の早期決着期待／米国食肉輸出連合会

【11月6日付2面】

米国食肉輸出連合会は4日、ワシントン郊外で会見を開き、新興国での市場開拓の取り組みなどを説明した。TPPに関連して日米両国間で調整が続いている食肉問題について、フィリップ・セング会長は日本側に一層の自由化の努力を迫りながらも「(日米の)お互いが満足できる内容で折り合えることを望んでいる」と述べ、早期決着に期待を示した。

■TPPで首相 各国の柔軟性重要

【11月7日付1面】

政府は6日、TPPに関する主要閣僚会議を首相官邸で開いた。8日に中国・北京で開かれるTPP閣僚会合での日本の方針を議論。安倍晋三首相は会議冒頭、「TPP交渉の早期妥結に向けた重要な会合だ」と述べ、APEC首脳会合で各国首脳に、TPP交渉の早期妥結に向けた指導力を発揮するよう促す決意を示した。安倍首相は、交渉妥結には各国が柔軟性を示すことが重要との考えを強調した。

■TPP きょう閣僚会合／早期合意へ首脳会合も 米国の姿勢 鍵に

【11月8日付1面】

TPP交渉参加12カ国の閣僚会合が8日、中国・北京で開かれる。大幅に進展する可能性は低いとみられるが、交渉の早期妥結に向けて政治判断で懸案の解決策を探る。各国は同会合後に首脳会合も開く見通しで、日米両国は閣僚協議も模索している。米中間選挙での野党・共和党勝利を受け、米国の交渉姿勢に変化があるかどうかも焦点となる。10日を軸にTPP首脳会合も調整中だ。

■年内大筋合意 ハードル高い／甘利担当相

【11月8日付1面】

甘利TPP担当相は7日、TPP閣僚会合に出席するため北京へ出発した。成田空港で記者団の取材に応じた甘利氏は、同会合後にTPP首脳会合も開かれるとの見通しを示し、早期合意への「大きな節目になる」と述べた。また2016年の米大統領選も視野に、合意に向けた工程管理の必要性も指摘した。甘利氏は「全てをまとめきるのはなかなかハードルが高い」と、今会合や年内の大筋合意は困難との見通しも示した。

■日豪EPA 協定案が可決成立／国内農業への影響注視を

【11月8日付2面】

日本にとって農産物輸出大国との間で初めて結ぶ経済連携協定（EPA）となる日豪EPAの協定案は、7日の参院本会議で可決・成立した。ただ審議時間が限られ、国会決議を守った内容になっているかどうか、検証は不十分との指摘もある。国内生産に大きな打撃を及ぼさないか、政府には協定発効後も影響を注視し、必要に応じた国内対策を速やかに打つ姿勢が求められる。

■TPP 秘密交渉はダメ／リレートークや勉強会 東京・永田町で市民団体

【11月8日付社会面】

北京で開かれるTPP閣僚会合を前に、交渉に対して反対や不安を抱く市民団体やグループが7日、東京・永田町の参議院議員会館に集まり、リレートークや勉強会を開いた。参加者は交渉内容が不透明な中で万一、合意された場合の食や暮らし、健康、雇用などへの影響を議論、「秘密交渉のままの大筋合意はあり得ない」と危機感をアピールした。TPP交渉から即時脱退を求める大学教員の会やTPPに反対する弁護士ネットワーク、主婦連合会などが企画した。

■TPP 早期妥結へ工程管理／閣僚会合 年内合意は見送り

【11月9日付1面】

TPP閣僚会合が8日、中国・北京で開かれた。各国は早期妥結に向けた工程管理の必要性は共有したが、具体的な交渉期限など各国の日程感には開きがあった。一方、日本から出席した甘利TPP担当相は会合後、記者団に年内の大筋合意を見送る可能性が高いことを明らかにした。ただ各国は10日にTPP首脳会合を開き、交渉加速を目指す。

■自由貿易圏 16年までに事前研究／APEC閣僚会議閉幕 実現時期明記せず

【11月9日付1面】

7日から北京で開かれていたAPEC閣僚会議は8日、共同声明を採択し閉幕した。声明には「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）」構想の事前の共同研究を2016年末までにまとめることを盛り込んだ。ただ、構想の基礎となるTPP交渉などの先行きが見通せないこともあり、構想実現の時期は可能な限り早くするとの表現にとどめ、具体的な時期は掲げなかった。

■TPP閣僚会合 決議順守念押し／自民派遣団 政府交渉官を激励

【11月9日付3面】

TPP閣僚会合に合わせて北京を訪れている自民党TPP対策委員会の森山裕委員長らは8日、日本政府交渉団を激励した。森山氏は、生産者の不安を代弁するとともに、農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議を守り抜いて交渉をするよう念押しした。鶴岡首席交渉官は、「国益を実現するための交渉と認識し、心を新たにして当たっていきたい」と応えた。

以上